

2024年3月22日

報道関係各位

GMO リサーチ株式会社

生成 AI の利用経験者が 3 か月で 2 倍に増加

～日常的な活用には課題が残る。「使いやすさ」「精度・信頼性」の向上が重要～

GMO インターネットグループで、インターネットリサーチ事業を展開する GMO リサーチ株式会社（代表取締役社長：細川 慎一 以下、GMO リサーチ）は、保有する国内モニターパネル^(※1)「JAPAN Cloud Panel」のモニターの 1,107 人を対象に、AI トrendに関する自主調査を実施しました。調査は、AI に対する理解を深め、多くの人々が AI を活用し、社会の発展に貢献することを目的とした定点調査です。2023 年 11 月に初めて実施し、今回が 2 回目となります。^(※2)

(※1) パネルとは、アンケート協力の承諾を得ている会員一人ひとりであるモニターの集合体。

(※2) 2023 年 11 月 1 回目調査 URL：<https://www.gmo.jp/news/article/8724/>

■ 調査サマリー

- ・生成 AI の認知率は 3 か月前と比較して 7.5 ポイント、利用経験率は 16.9 ポイント上昇
- ・生成 AI の使用経験者は 33.5%だが、その半数以上の方が利用頻度について「ほぼ使わない」と回答
- ・業務利用において最も重視するポイントは「使いやすさ」45.6%、次いで「精度と信頼性」37.2%
- ・最も利用されている生成 AI ツールは「ChatGPT」で 48.4%
- ・法人向け生成 AI ツールの導入が進んでいるため、その技術を組み込んだ開発への取り組みがうかがえる



GMO RESEARCH

■ 調査概要

- ・調査テーマ：AI トrendに関する自主調査
- ・調査地域：日本国内
- ・回答者数：1,107 名
- ・調査対象：15 歳以上の男女
- ・調査期間：2024 年 2 月 20 日～3 月 5 日
- ・調査方法：オンライン調査

【調査結果】

■ 生成 AI の認知と利用状況（2023 年 11 月と 2024 年 2 月の比較）

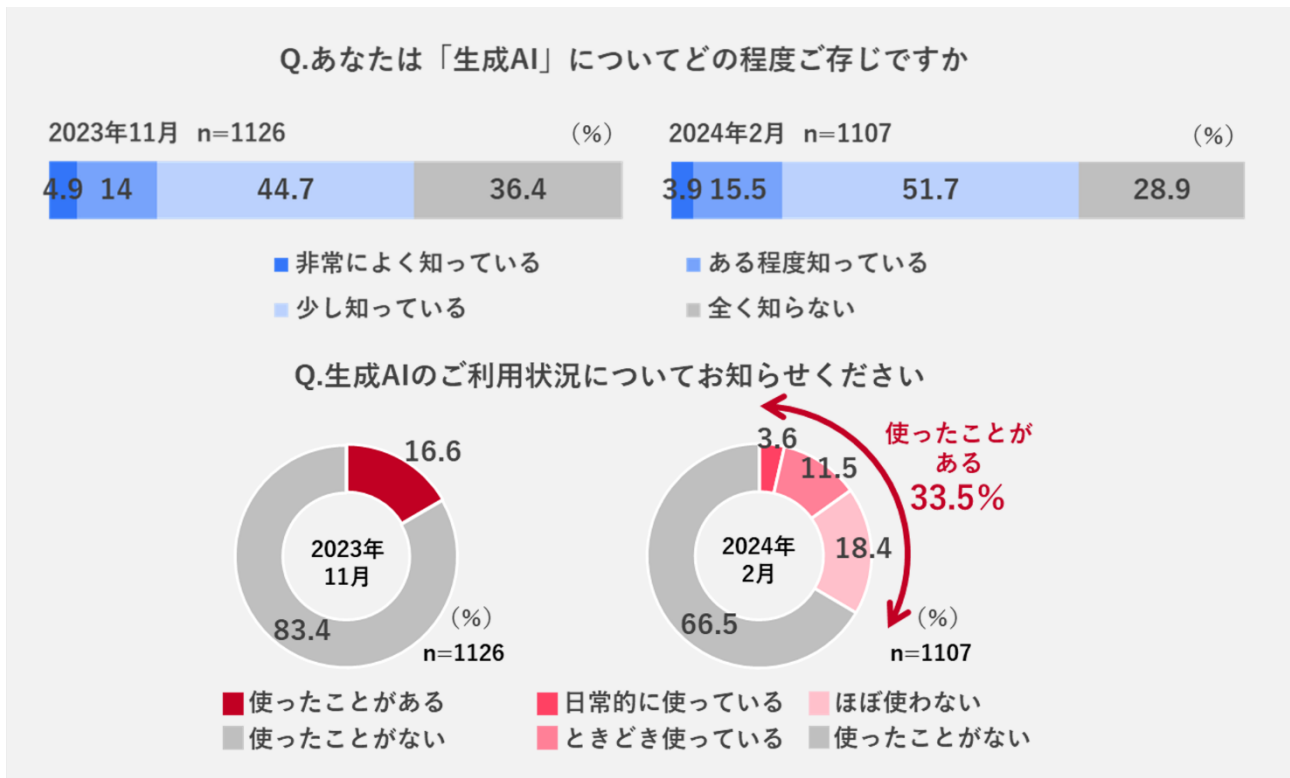
- ・生成 AI の認知率は 3 カ月前と比較して 7.5 ポイント、利用経験率は 16.9 ポイント上昇
- ・生成 AI の使用経験者は 33.5%だが、その半数以上の方が利用頻度について「ほぼ使わない」と回答

生成 AI の認知と利用状況についてたずねたところ、「知っている人」（非常によく知っている・ある程度知っている・少し知っている）は 71.1%と、昨年 11 月の 63.6%と比較して 7.5 ポイント増加しました。「知っている人」の中でも「少し知っている」で 7.0 ポイント増えており、理解とまではいかないものの、存在の認識は広がっているようです。

「使ったことがある人」（日常的に使っている・ときどき使っている・ほぼ使わない）は 33.5%と、昨年 11 月の 16.6%と比較して 16.9 ポイント増加し、約 2 倍になりました。

「知っている人」が 7.5 ポイント増えたのに対し、「使ったことがある人」は 16.9 ポイント増えているため、生成 AI の存在を知った上で、利用するというアクションを起こした人の割合も増えていることが分かります。

しかし、「使ったことがある人」に利用頻度を聞いたところ、「使ったことがある人」（全体の 33.5%）のうち半数以上（全体の 18.4%）が「ほぼ使わない」と回答し、使ってみたものの活用できていない人の方が多いことがうかがえます。



■ 生成 AI の業務利用で重視するポイント（2024 年 2 月時点）

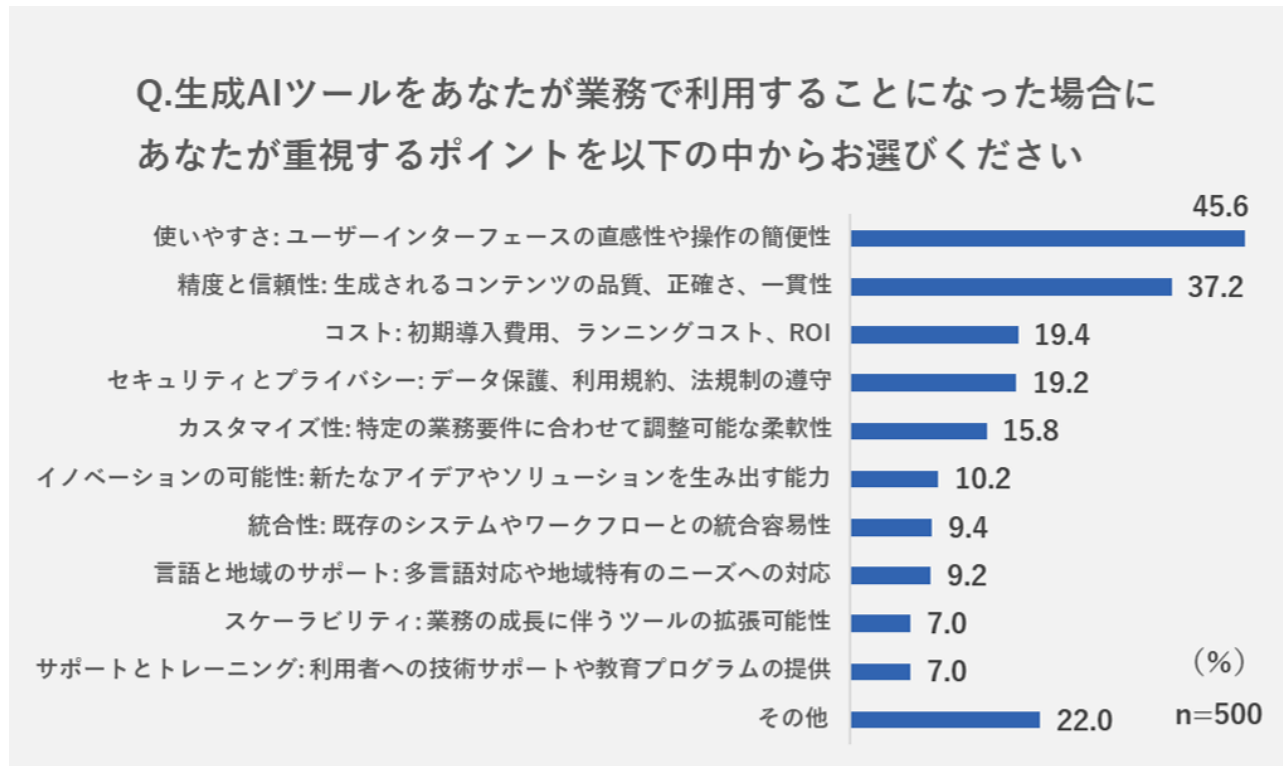
- ・業務利用において最も重視するポイントは「使いやすさ」45.6%、次いで「精度と信頼性」37.2%

有職者（パート・アルバイトを除く）に対して、生成 AI の業務利用する場合に重視するポイントについてたずねたところ、最も回答が多かったのは「使いやすさ」（45.6%）、次いで「精度と信頼性」（37.2%）という結果となりました。使いこなす難易度や、仕事で使えるクオリティでアウトプットが得られるのか、という点が重視されているようです。

また、「コスト」（19.4%）と「セキュリティとプライバシー」（19.2%）も回答が多くなりました。「セキュリティとプライバシー」については、生成 AI に企業の重要情報をインプットし、情報漏洩してしまう

事例や、生成 AI の学習に使用されている文章や音楽、イラストなどの著作権問題などのネガティブな話題が、人々の印象に深く残っていることがうかがえます。

これらのポイントは、生成 AI の業務利用の促進において障害になる要素でもあり、改善・解決されることで生成 AI の利用経験や頻度の増加につながると考えられます。



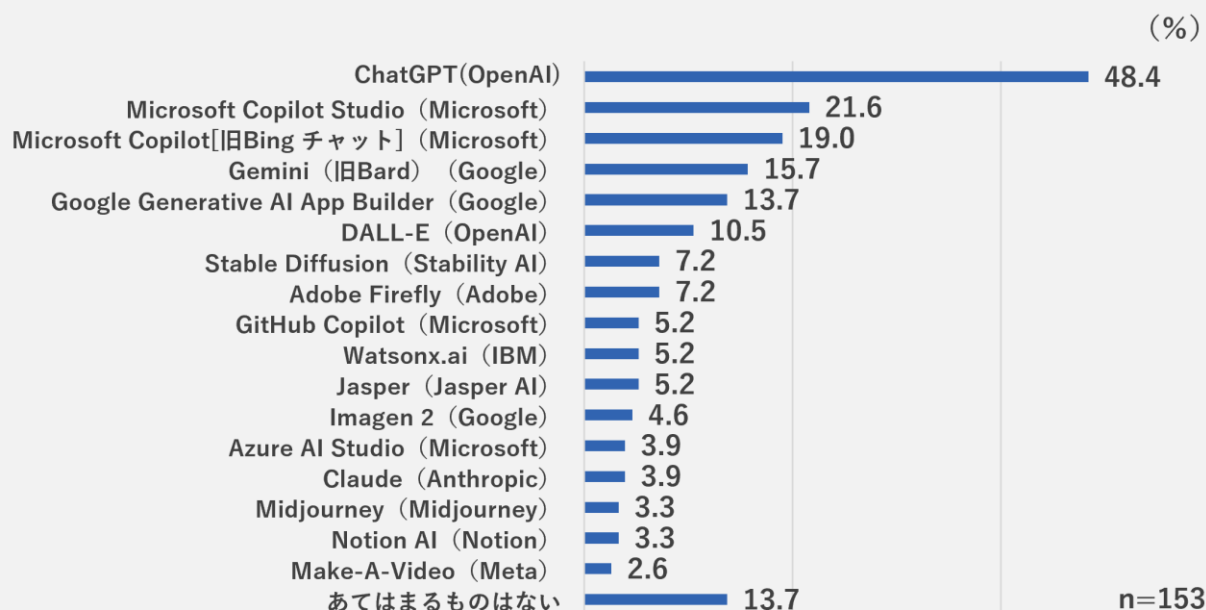
■最も利用されている生成 AI ツール（2024 年 2 月時点）

- ・最も利用されている生成 AI ツールは「ChatGPT」で 48.4%
 - ・法人向け生成 AI ツールの導入が進んでいるため、その技術を組み込んだ開発への取り組みがうかがえる
- 生成 AI の利用状況について「日常的に使っている」「ときどき使っている」と回答した人を対象に、定期的に利用している生成 AI ツールをたずねました。^(※3) 回答が多かった生成 AI ツールは多い順に「ChatGPT(OpenAI)」(48.4%)、「Microsoft Copilot Studio (Microsoft)」(21.6%)、「Microsoft Copilot[旧 Bing チャット] (Microsoft)」(19.0%)、「Gemini(旧 Bard) (Google)」(15.7%)、「Google Generative AI App Builder (Google)」(13.7%) となりました。

また、自社の生成 AI を構築するための法人向けツール「Microsoft Copilot Studio (Microsoft)」と「Google Generative AI App Builder (Google)」の回答割合が他と比較し多いことから、企業での生成 AI の導入が進んでいること、また既製生成 AI ツールの利用に留まらず、その技術を組み込んだ開発に取り組んでいることがうかがえます。

(※3) 選択肢は、検索エンジンや SNS 等の複数ソースで共通して頻出している一般的な単語やフレーズと自由回答を設定し、複数回答可能としています。

Q.あなたが定期的にご利用になる生成AIサービスを以下からお選びください



【総論】

2023年11月から3か月間で、日本国内における生成AIツールの認知、利用は広がっていることが明らかになりました。しかし、利用してみたものの、その半数以上が活用できていないという課題も見えました。業務利用で重視するポイントとして「使いやすさ」「精度・信頼性」「コスト」「セキュリティとプライバシー」を重視する人が多く、これらは業務利用の障壁となりやすい部分とも言えます。

このようなポイントが改善・解決されることにより、生成AI利用の定着が期待できると考えられます。

【GMO リサーチについて】

GMO リサーチは「想いを、世界に」をフィロソフィーに掲げ、企業と生活者の関係の再構築を実現する、新しいマーケティング・ソリューション・プラットフォームを普及させる事業を展開しています。

世界53^(※4)の国と地域でのインターネットリサーチが可能なパネルネットワークを活用して、日本のみならず世界各国の企業から調査依頼を受けています。

GMO リサーチ株式会社は2024年5月1日より、GMO リサーチ&AI 株式会社に社名を変更いたします。

(※4) 2024年1月時点

以上

【報道関係お問い合わせ先】

- GMO リサーチ株式会社
グローバル経営管理本部 森 まゆあ
TEL : 03-5962-0037 (代表)
E-mail : ir@gmo-research.jp

【サービスに関するお問い合わせ先】

- GMO リサーチ株式会社
国内営業部 高橋
TEL : 03-5459-5565
E-mail : info@gmo-research.jp

- GMO インターネットグループ株式会社
グループコミュニケーション部 広報担当 山崎
TEL : 03-5456-2695
お問い合わせ : <https://www.gmo.jp/contact/press-inquiries/>

【GMO リサーチ株式会社】(URL : <https://gmo-research.jp/>)

会 社 名	GMO リサーチ株式会社 (東証グロース市場 証券コード : 3695)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役社長 細川 慎一
事 業 内 容	インターネットリサーチ事業
資 本 金	2 億 9,903 万円

【GMO インターネットグループ株式会社】(URL : <https://www.gmo.jp/>)

会 社 名	GMO インターネットグループ株式会社 (東証プライム市場 証券コード : 9449)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役グループ代表 熊谷 正寿
事 業 内 容	■インターネットインフラ事業 ■インターネット広告・メディア事業 ■インターネット金融事業 ■暗号資産事業
資 本 金	50 億円

Copyright (C) 2024 GMO Research, Inc. All Rights Reserved.